

2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingssystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5501-4400

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,094	19.5	56	73.3	55	73.5	23	83.0
2018年12月期第2四半期	1,358	45.6	212	144.4	211	144.0	139	121.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 26百万円 (81.8%) 2018年12月期第2四半期 143百万円 (119.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	3.72	3.72
2018年12月期第2四半期	21.82	21.82

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,297	1,963	30.1
2018年12月期	6,159	1,993	31.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,897百万円 2018年12月期 1,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		17.50	17.50
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				8.75	8.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2018年12月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180	17.3	143	58.6	142	58.8	80	53.3	12.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	6,564,400 株	2018年12月期	6,564,400 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	190,082 株	2018年12月期	190,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	6,374,323 株	2018年12月期2Q	6,374,400 株

(注)2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2019年8月30日（金）・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、雇用情勢の改善が進んでいるものの、海外では米国と中国における貿易対立、中国経済の減速などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、従来の決済企業のみならず、非決済企業によるQRコードを使用した支払サービスへの参入も活発になっており、また政府もキャッシュレス決済を利用した際の消費税増税分の還元策を発表するなど、現在、その市場動向が非常に注目されている状況であります。

特にスマートフォンの普及に伴い、スマートフォンやタブレットを利用するモバイル決済サービスが普及しつつあり、当社でもスマホマルチ決済サービスとして当社開発のスマートフォン決済アプリ「PayB」や、中国人観光客向けに「WeChatペイ」「Alipay」のサービスを提供しております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と並行して、クイック口振サービスやスマホマルチ決済サービス、自動販売機向けシンクライアント型電子決済端末の販売など新サービスの開発についても積極的に取り組んでおります。

スマホマルチ決済サービス「PayB」については、2017年7月よりサービスを開始し、都市銀行や地方銀行などの各金融機関33行において利用可能となっております。また利用可能取引先については、2019年7月19日時点で4,319社・団体まで広がり、特に地方公共団体については194団体まで広がっております。

一方、電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売については、消費税率上げに合わせて実施される消費税軽減税率対策補助金制度の動向をうかがうなどの買い控えの影響に加え、昨年の大口売上先からの受注がなかったため、売上、営業利益とも前年同四半期に比べ大きく減少する結果となりました。

今後は、マルチ決済端末の需要が期待できるコインランドリーや駐車場精算機などの無人機への販路拡大を図るとともに、nanacoなど他の電子マネーや、日本でも普及が期待されるコンタクトレス決済も可能となるよう機能を順次追加することで売上拡大を図っていく所存です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,094,488千円（前年同四半期売上高1,358,854千円）、営業利益56,816千円（前年同四半期営業利益212,748千円）、経常利益55,978千円（前年同四半期経常利益211,111千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益23,704千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益139,108千円）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,297,034千円（前連結会計年度末6,159,640千円）となり137,393千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金180,339千円の増加、売掛金93,045千円の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は4,333,413千円（前連結会計年度末4,166,183千円）となり167,230千円増加いたしました。その主な要因は、預り金251,460千円の増加、未払法人税等91,804千円の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,963,620千円（前連結会計年度末1,993,456千円）となり29,836千円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益23,704千円を計上したこと及び剰余金の配当55,776千円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比較して290,576千円減少し、残高は5,321,331千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は200,709千円（前第2四半期連結累計期間は148,010千円の収入）となりました。これは主に、預り金の増加額251,460千円、売掛金の減少額93,077千円、税金等調整前四半期純利益額55,978千円などによる資金増加要因が、立替金の増加額45,891千円などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29,292千円（前第2四半期連結累計期間は27,728千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出26,202千円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は9,537千円（前第2四半期連結累計期間は44,662千円の支出）となりました。これは主に、資金増加要因である短期借入金の純増額80,000千円が、資金減少要因である配当金の支払額55,288千円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期連結業績予想につきましては、2019年2月13日に公表いたしました2019年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2019年8月13日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,290,991	5,471,331
売掛金	243,727	150,681
商品	17,818	15,109
仕掛品	2,984	2,214
その他	269,545	333,651
流動資産合計	5,825,067	5,972,988
固定資産		
有形固定資産	32,611	30,723
無形固定資産		
のれん	77,129	71,620
その他	111,083	122,285
無形固定資産合計	188,213	193,905
投資その他の資産	113,747	99,416
固定資産合計	334,572	324,046
資産合計	6,159,640	6,297,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,019	81,401
短期借入金	10,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	114,948	23,143
預り金	3,772,645	4,024,105
賞与引当金	-	5,630
その他	119,414	54,948
流動負債合計	4,127,027	4,309,228
固定負債		
長期借入金	25,833	10,833
資産除去債務	6,714	6,743
その他	6,608	6,608
固定負債合計	39,156	24,185
負債合計	4,166,183	4,333,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	656,448	624,377
自己株式	△48,720	△48,894
株主資本合計	1,929,616	1,897,371
非支配株主持分	63,840	66,249
純資産合計	1,993,456	1,963,620
負債純資産合計	6,159,640	6,297,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,358,854	1,094,488
売上原価	880,111	739,026
売上総利益	478,742	355,461
販売費及び一般管理費	265,994	298,644
営業利益	212,748	56,816
営業外収益		
受取利息	92	81
受取手数料	120	120
未払配当金除斥益	161	220
法人税等還付加算金	257	-
その他	5	17
営業外収益合計	637	439
営業外費用		
支払利息	679	648
為替差損	1,594	628
営業外費用合計	2,274	1,277
経常利益	211,111	55,978
税金等調整前四半期純利益	211,111	55,978
法人税、住民税及び事業税	72,241	16,864
法人税等調整額	△4,506	13,000
法人税等合計	67,735	29,865
四半期純利益	143,376	26,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,268	2,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,108	23,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	143,376	26,113
四半期包括利益	143,376	26,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,108	23,704
非支配株主に係る四半期包括利益	4,268	2,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,111	55,978
減価償却費	22,727	17,365
のれん償却額	5,509	5,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△31
受取利息	△93	△84
支払利息	679	648
売上債権の増減額(△は増加)	△50,576	93,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,517	3,479
立替金の増減額(△は増加)	42,681	△45,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,757	3,931
預り金の増減額(△は減少)	△131,973	251,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,076	5,630
その他	6,340	△85,410
小計	134,248	305,661
利息及び配当金の受取額	94	84
利息の支払額	△675	△661
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,342	△104,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,010	200,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△1,720	△3,027
無形固定資産の取得による支出	△26,988	△26,202
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	300	△243
関係会社貸付金の回収による収入	680	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,728	△29,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△39,662	△55,288
自己株式の取得による支出	-	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,662	9,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,618	180,339
現金及び現金同等物の期首残高	5,536,289	5,140,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,611,908	5,321,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。